

Title	近代沖縄と生活改善運動の射程：1930年代の事例を中心に
Author(s)	仲村, 紗希
Citation	待兼山論叢. 日本学篇. 2017, 51, p. 79-95
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/71409
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

近代沖縄と生活改善運動の射程

——1930年代の事例を中心に——

仲村 紗希

キーワード：生活改善運動／同化政策／沖縄／社会教育／『大阪球陽新報』

はじめに

1879年に沖縄県が設置されて以降、日本政府は沖縄の一般民衆に対して国民としての意識を涵養するため、いわゆる同化政策をおこなった。徴兵制や土地整理事業などの制度面、学校教育あるいは社会教育施策、風俗改良運動など、同化政策は人々の生活の内部にまで浸透していった。こうした一連の同化政策に関する研究は、近代国家大日本帝国と沖縄との関係を論じるうえで重視されてきたテーマである。

本稿は同化政策の延長線上に位置する「生活改善運動」、特に1930年代に沖縄出身者が対象となった運動の特質を明らかにすることを目的としている。生活改善運動は日本本土でも大正期から第一次世界大戦の戦後経営の方策として行われており、国民の生活力を涵養し、消費生活の合理化を提唱するものであった¹⁾。一方で、沖縄出身者の生活改善運動は、沖縄語や琉装、姓名、習俗など、沖縄の地方的特色として挙げられていた項目の「改善」促すものであった。

同じ「生活改善」と名を冠した運動であるが、日本と沖縄では展開された時期や運動の核心となる部分は異なり、さらに実態の捉えにくい事象であったため、これまでの研究においてそれぞれの運動が同じ枠組みで語られることはあまりなかった。

そこで本稿では第一に、1930年代の生活改善運動を取り扱う研究史と論

点の整理を行う。第二に同時期に平行して展開された運動の事例として、在
本土沖縄出身者の生活実態に即した改善要求について検討する。これらの基
礎的作業を通して、指導する／されるという二項対立として回収できない生
活改善運動と人々の関わりについて分析する。

1. 生活改善運動の研究史

生活改善運動は、1919年7月の文部省訓令第六号をもって開始された文部
省の社会教育施策であり、人々の消費生活や生活習慣全般を改善・向上を目
標として、さまざまな官民の団体が展開した事業を包括する概念と指摘され
てきた。²⁾ 第一次世界大戦後の経営指針として出された訓令を契機に、国民の
私生活に国家の統制を及ぼそうとする点において、のちの国家総動員体制に
つながる「思想善導運動」であった。

戦前・戦中期までの「生活改善」と名を冠する事業を対象とした研究につ
いては、教育学（史）、とりわけ社会教育や女子教育の分野において一定の
蓄積がある。³⁾ 大正期における生活改善運動については、並行して行われてい
た内務省の「民力涵養運動」、のちの「農山漁村経済更生運動」との連続性
のなかで扱われることが多い。背戸博史の研究を例に挙げると、地方改良運
動から民力涵養運動の転換期に着目するなかで、同時期に推進された運動と
して生活改善運動が言及されている。地方改良運動までは内務省と文部省が
歩調を合わせて民衆の「思想善導」を推進してきたが、その後の民力涵養運
動と生活改善運動では、「生活」の概念の相違が顕在化していった。国力涵
養のための消費生活の促進と個人の消費生活の合理的促進という、両省の生
活改善政策の消費志向に対する方向性の違いが、都市部と農村の乖離を助長
するかたちで二極分化し、受容されていったということが指摘されている。⁴⁾

社会教育史研究で大正後期を対象とした研究は数多く存在するが、戦前の
生活改善運動の研究史を整理したのが久井英輔である。久井はこれまでの生
活改善運動史の整理を通して、教育史研究の文脈における共通項としては文

部省とその外郭団体である生活改善同盟会（のちの中央会）が行なった事業への言及が中心であること、また、生活改善は昭和期以降も継続され戦後の「新生活運動」にも引き継がれるが多くの研究が大正期の事業・実践に注目していることを指摘する⁵⁾。大正期と戦後の生活改善に関わる運動をつなぐ歴史的構図が明確にされていないという課題を乗り越えるために、①様々な主体の生活改善運動の内容・時期を把握するだけではなく、それらの運動主体がどのような組織間、団体間の関係を形成していったか、②戦後に至る連続性を念頭に置きながら、近代日本における生活改善の諸運動の体系を位置付けるといふふたつの論点を提示している⁶⁾。

生活改善同盟会・中央会は事業の一環として、生活改善に関する講演会や講師の派遣を行っていた。全国生活改善運動関係者協議大会の出席者名簿には、「沖縄方面教育委員」「沖縄県庁」も含まれていた⁷⁾。生活改善運動の推進組織の事業と沖縄県との接点は教育史研究のなかから僅かに見いだせるものの、沖縄で展開された生活改善運動についての研究においては言及されていないのが現状である。沖縄出身者の生活改善運動は、強い独自性をもって展開されていた可能性が高い。

沖縄出身者の生活改善運動に関する先行研究、特に沖縄県外における動きとの関連について、まず富山一郎の研究を外すことはできない。同化政策が学校教育を通して人々の生活に入り込むプロセスとは別に、地域を離れて維持される同化政策を受容する共同体はいかに作られていったかという問いについて、富山は関西において展開されていた沖縄出身者の生活改善運動を知識人層（指導者側）のプロパガンダであったと指摘している。また、在本土沖縄出身者を取り上げた研究については「『沖縄人』を支配・統合するイデオロギー装置の形成に向けた沖縄出身者自身の運動」という富山の指摘を基盤に⁸⁾、個別事例の分析を通して実態を捉えようとしてきた傾向がある。例えば、納富香織は「沖縄生活更新協会」の成立経緯や活動について、新聞資料を用いて中心的なふたりの人物の発言を分析し、沖縄県内の生活改善運動と翼賛体制とのつながりについて検討している⁹⁾。論稿のなかで取り上げられて

いる親泊康永と比嘉春潮は、沖縄において名だたる知識人であり、経緯は異なるが在本土での活動も経験し、後述する『大阪球陽新報』とも関わりが深かった。

2. 沖縄の生活改善運動概観

冒頭で述べたように、沖縄県では明治期から同化政策を背景とした「風俗改良運動」が推進されていた¹⁰⁾。風俗改良の対象とされたのは、沖縄語、ユタ、毛遊び、男子の結髪、針突、琉装など、沖縄の言語や風俗、習慣であった。こうした動きは日露戦争後の地方改良運動、1930年代の生活改善運動にも引き継がれていくことになる。沖縄の生活改善運動は日中戦争を境に「生活更新運動」とも称されるようになり、差別の克服など日本本土を基準とした生活を目指し、固有の文化、とりわけ女性にまつわるものは排斥の対象となる。のちの方言論争で激化することからもわかるように、近代沖縄の同化政策においては言語が継続的に「問題」として取り上げられてきた。

当時の沖縄県知事であった蔵重久は、¹¹⁾「婦人生活の革新」という講演会のなかで言語問題についても触れている。

本県の人は頭はよい、他府県の人と比べて優るとも劣るところはないと見てをりますが、たゞ標準語をよく使ひこなせないと今後、意外な損失を招かぬとも限らない今後は筆記試験よりも口述試験が多くなる傾向があるので、その場合、標準語がよく使へず、答弁がはっきりしないと、不活発だ、頭が悪いと取られる恐れがあります¹²⁾

風俗改良から連続して槍玉に挙げられてきた沖縄語は、ここで「婦人生活」の話題のなかで取り上げられている。言語の改善について、学校教育だけではなく家庭教育の改善とも結びついて議論されるのである。

さて、1920年代から1930年代にかけて沖縄県の経済不況に伴い、労働者

の多くが沖縄から関西へ移動する。大日本帝国に後から参入した沖縄人は、沖縄から外に出ることによって移住先の人びとから「日本人とは異なる存在」としてみなされ、排除されるという「本土経験」に直面することになる。沖縄出身労働者の流入先であった大阪において、生活改善運動が一般の人々にいかに提示されていたか、以下で振り返っておきたい。

丸茂忠雄「各地の生活改善運動」では、1920年代に「石川県」「滋賀県」「長野県」「大阪市」「東京市」で展開されていた生活改善に際してどのような決議が行われたか、その概要を紹介している。¹³⁾「大阪市婦人联合会」は1923年の関東大震災をうけて、「大阪市に住はるゝ立場から、其品格と行とは、大勢の合一の力を以て、全国の気風を導かなければならない」として以下の実行項目を掲げている。

- 一、虚栄を警め真面目な生活を為すこと
- 一、身装や衣服を質素にすること
- 一、志操を高くして自ら卑下せぬこと
- 一、身体の強健を心掛くと共に、生活の改善に必要な知識を修養すること
- 一、閑居放逸を警め平素の修養と社会奉仕とを心掛くこと¹⁴⁾

さらに1933年の『大阪社会事業年報』では、より具体的な動きがみられる。生活改善運動を、「禁酒運動及事業」「廃娼運動」「婦人保護」と並ぶ「矯風事業」として位置づけ、「国産愛用運動」の実施項目を詳細に定め、実施状況を解説している。¹⁵⁾

次節では関西で展開されていた生活改善運動について、沖縄県内の生活更新運動と重なる時期に発行されていた『大阪球陽新報』の事例に即して整理する。

3. 『大阪球陽新報』の提示した「改善」

さて、これまで在本土で活動していた沖縄出身者に関する研究において、共通して使用されてきた資料が『大阪球陽新報』である。『大阪球陽新報』とは1937年7月25日に大阪球陽新報社によって創刊された機関紙で、おおむね月に2回刊行されていた。¹⁶⁾主幹は真栄田勝朗、企画・編集を松本三益がつとめ、国家総動員体制が整えられていくなかで関西へ流入した沖縄出身者に対し生活改善運動を推奨した。専任記者であった山城善光は自伝において、『大阪球陽新報』の生活改善運動について以下のように回想している。

一口に生活改善運動といっても、球陽新報が展開した生活改善運動は、ただ単に衣食住に限られた常識的な型にはまった運動ではなく、幅の広い多岐にわたった動きを展開していた。すなわち政治経済、文化教育等の各方面からそれぞれの関係者が、筆を執って論及していた。¹⁷⁾

生活改善運動では、沖縄特有のものとして蔑視の原因と考えられるもの、服装や方言、姓名の改称だけではなく、「沖縄型生活様式」と括られる飲酒や料理、沖縄と大阪の頻繁な往来などが改善の対象として挙げられている。¹⁸⁾生活改善は何から始めるべきか、沖縄の現状として何が改善すべき問題であるかが紙面上で、主に「知識人層」によって議論されていた。例えば、在阪名士のひとりであった豊川忠進は以下のように述べている。

わが県人は遊惰の気風が強いといふことだ。刻苦勉励何者にも屈しない底の勇猛心が欠けてゐる。はじめは偉い意気込みでもすぐ挫けてしまふ。(中略)これは地理的環境、伝統と習慣が強く作用してゐるからで一朝一夕には改められないが生活改善運動の一つの問題として否根本問題として此の勤勉の気風を養ふことに努力して行きたいと思ふ。¹⁹⁾

ここで生活改善の根本的な問題が、生活態度や労働に対する姿勢など、つまり客観的判断が困難である内面的な部分にあると主張されているのである。労働については、勤労態度や勤続年数が改善の達成度の指標として評価されていく。一方で、日常生活のなかでは「気風」の改善に対してどのような声があがったのだろうか。

1930年代の沖縄出身者の動静については、まとまった資料群、特に本土に渡った知識人層に関する資料が一部現存しているため、個別研究が進んでいる。²⁰⁾一方で知識人層、つまり運動を推進する側の主張については現存する資料から追うことができるが、改善の対象となっていた一般民衆の側はいかに運動を受容していたのか、という課題が残る。

資料の制約上、細部の実態を明らかにすることは困難であるが、その一端を示す資料として、在阪沖縄出身者のインタビュー集が現存している。インタビューの内容から、当時の生活観と運動の関連性について次節で考察する。

4. 民衆から挙げた「改善」にまつわる声

それでは、生活改善運動の要求と個人の私生活から発せられる改善の要望は、どのように呼応し合っていたのだろうか。具体的に検討するため、1938年に大阪球陽新報社が刊行した『球陽 百人百言集』（以下、『百人百言』）を参照する。

4-1. 資料概要

『百人百言』は、1938年6月25日に『大阪球陽新報』創刊1周年を記念して発行された小冊子である。冊子の大部分を占めるのは、在阪の「代表的人物」100人の紹介とインタビューであり、回答者は沖縄出身者に向けた生活改善に関する提言を、関西での生活経験を踏まえた上でそれぞれの項目を通して発言している。²¹⁾同時期に出された在本土の沖縄出身者を紹介する代表的な媒体としては、1935年刊行の『関西沖縄興信名鑑』を挙げることができ

るが、²²⁾個人々人へインタビュー内容、つまり（編集の手が入っていたとしても）個人の声がおよそ100人分掲載されていることは、『百人百言』の特色として強調することができる。²³⁾

1938年時点までに「代表的人物」として挙げられた人物の出身地や経歴、同郷団体役職、関西における居住場所については、富山一郎『近代日本社会と「沖縄人」』に収録されている「付表『名士』リスト」において、²⁴⁾『関西沖縄興信名鑑』と『百人百言』の両方を用いたものが一覧として既に公表されている。しかし、具体的な内容に踏み込んだ研究は仲間恵子「一九二〇・三〇年代における在阪沖縄人の生活意識」のみである。²⁵⁾

掲載された100人の選定が、労働者階級および青年層の意見を反映しようとしたこと、5人以上の推薦があることが条件だったことに着目し、『大阪球陽新報』に名を連ねた著名人だけでなく、労働者層として関西に流入した沖縄出身者にとってのネットワークにおいて重要な位置にいた人物も含まれていたことが推測できる。

沖縄県人会兵庫県本部の周年記念誌を中心に分析を行った宮脇幸生の論稿によると、²⁶⁾兵庫県に沖縄出身者が定住し始めるのは1930年代以降の現象であり、二次的な集住地帯形成として位置付けられている。²⁷⁾大阪府への流入の先駆けが1910-20年ごろであるため、隣接しているにも関わらず兵庫県と大阪府では沖縄出身者の定住に10年ほど時差がある。²⁸⁾宮脇の指摘する戸ノ内（兵庫県・尼崎）の集落形成を例に挙げても、先駆けとなる人物がまず流入し同郷人ネットワークを通して集合・拡大、その後は大阪の労働市場からあぶれた労働者など、沖縄県内に居住していた時の所属（シマ・集落、親族、血縁など）ではなく、関西において形成される人的ネットワークによって広がっていった。²⁹⁾

『百人百言』に掲載されている人の「現住所」から居住地区の統計をとると、最も多い地域は西成区と大正区、そして港区、此花・西淀川と続く。また、兵庫県で比較的早い時期から流入があった地域と、³⁰⁾少し時期が下ってから流入したと考えられる地域に所属する人物が、³¹⁾おおよそ同じくらい（後者の方

が若干多く) 選出されている。

掲載された人々は、沖縄から関西への移動だけではなく、ほとんどが関西に流入する前に沖縄以外の別の場所で活動していた。宮脇の論に沿うならば、選出されている100人は、出身地や血縁など沖縄県内で活動していたときに構築された人的なつながりだけではなく、移動を繰り返すなかで構築された関係性、あるいは関西流入後の二次的ネットワークをもとに選ばれていた可能性も指摘できる。³²⁾

移動の経験を持つ人物、出稼ぎの先駆けとして関西に流入した人々よりも後から参入した人物が選定されていることから、³³⁾「代表的人物」は経歴や活動のみならず、(流入前後に関わらず) 人的なつながりにおいて重要な、あるいはそれを周知しようと位置づけられた存在とここでは仮定し、論を進める。

選ばれた100人発言が掲載されている項目「百人百言集」は、「顔写真」「肩書き・氏名」「出身地・現住所」「略歴」「抱負を語る」の5つの項目から構成されている。前半に掲載されている人物は、『関西沖縄興信名鑑』においても顔写真が掲載されている人がほとんどであり、関西に流入したなかでも特に有名な、高学歴者、実業家、同郷団体内でも主要な位置にある人物であったことがうかがえる。

「抱負を語る」の項では、「貴方は沖縄県人として関西又は母県に如何なる施設、機関を要望するか?」、「貴方の処世哲学処世訓、又は心条、は如何?」、「特に貴方が県人に云ひ度い言葉は?」の3つの質問項目に対する各々の回答が記載されている。³⁴⁾ 回答の特徴として、「単に在阪の人物を紹介するに留まらず、県外居住者として各自が日頃痛感してゐる抱負を忌憚なく吐露した点にある」とされている。³⁵⁾ 以上を踏まえ、次項で事例を紹介する。

4-2. 思想信条や具体的な要求の事例

生活における思想信条について、「郷に入らば郷に従え」は元来の意を借りて、よく用いられるフレーズである。「処世の術」として挙げられるこの

ことわざは、「代表的人物」の処世訓や信条としてではなく「特に貴方が県人に云ひ度い言葉は？」のなかで頻出する。この設問の「県人」は沖縄県内在住者か、それ以外かは特に明記されていないが、少なくとも「郷に入らば」が用いられる事項に関しては、関西在住の沖縄出身者に向けたメッセージとして発せられている。

「郷に入りては郷に従へ」で大阪では大阪人としての生活をして貰ひ度い。私は郷里を愛すると共に郷里の芸術も愛する。沖縄音楽を否定する者ではないが、市内大通りでのドンチヤン騒ぎだけは止めて貰ひ度い。³⁶⁾

「大阪人として」という提言がある一方で、³⁷⁾次のような、もう少し大きな枠組みとして「郷に入らば」を用いた意見もある。

所謂郷に入らば郷に従へで、殊更に県人のみに限つた生活向上運動はやめて他県人沖縄人と云ふ観念を先ず取り去つて貰ひ度い。³⁸⁾

沖縄出身者／他府県人という意識を取り去る、出自に限らず、同じ「日本人」としての生活を求める主張である。環境に生活を適応させ、「同化」せよ、という命題のもとに繰り返し説かれる。³⁹⁾同じように、「誠実」や「努力」、「忍耐」「真面目」など、生活や労働に対する態度や心持ちに言及する言葉も多い。このように頻出している文言は「代表的人物」として挙げられた人々、特に指導者としての立場を強く意識していた人物の自己規範としてあったといえる。

生活するうえでの具体的な要望として数多く挙げられていたのは、「職業紹介所」「物産斡旋所」など⁴⁰⁾職業と生活に密接に関わる施設の設置であり、33人が「県人のための」という文言を用いて施設の必要性を強く主張している。

わが県人が日本のビジネスセンターに住みながらかくも沖縄人のみの繋がりをもたなければ生活出来ないといふ点を識者は目を瞑つて貰ひたいと思ふ（中略）物産所はこれでも種々物議の種となつてゐるが、特に所員の無気力、在阪県人に対する高踏の態度は度々聞かされてゐる彼等は予算が振興費から支出され、直接会計検査院の監督をうけてゐることを鼻にかけ、他県幹旋所とは格が違ふと称して高くとまつてをり、所長の如きは全く無理解で在阪県人との交際も碌にしない様だ⁴¹⁾

日本本土の労働市場に参入し、そこに生活の基盤を置くものとして、周囲と同じであること、生活を改善しなおかつ向上を目指さなければならないというのが、沖縄出身者のなかでも上位にいた人物たちの主張であつた。「無^{ママ}暗失鱈に県人のみに限つた施設機関を造るな」という主張もみられるが、⁴²⁾ここでは集住し、相互扶助と連帯をもたなければ、生活していくことが不可能であるという、切実な状況が訴えられているのである。

言語や陋習とされる事項など「集住地域」での慣習や、風俗改良運動から継続されて改善対象とされてきたものについての提言も、言うまでもなく随所にみられる。生活改善運動は同化政策として「日本国民」としての振る舞い、生活の「改善」が要求された抑圧的な運動であつた。しかし、『百人百言』の事例からは、運動の発露として一般の市民（そこに近い存在として）の生活状況に即した切実な要望が、推進する側や同郷同胞に対する「改善」の声として発せられていたことがわかる。

沖縄出身者を対象とした生活改善運動は、日本本土の運動と問題点を共有しながらも、生活を取り巻く環境や、労働者としての生活実態に即して、対象者自身が自ら内面を律していくものであつた。そのため、改善すべきものとして挙げられる事項も実生活に根ざしたものとなり、さらに、沖縄県内／外、知識人層／労働者、居住地域内における人間関係など、指導する／される立場は常に流動的であつた。国家総動員体制の下、示される「改善」に従わざるをえない状況において「改善」を主体的に「要望」として読み替え、

発しようとしていた側面もあったといえよう。

おわりに

生活改善運動の実態の捉えづらさは、個人の生活思想に働きかけるものであると同時に、指導する側とされる側が単純な二項対立として描けない点にあるといえるだろう。沖縄の生活改善運動に絞って言及するのであれば、単に知識人層と労働者層という構図、関西における有力者、指導される対象である労働者という非対称的な関係性に則った運動ではなかった。『百人百言』から浮かび上がるのは、「代表的人物」として選出された人物であっても、その主張は「日本人」としての生活を目指すための画一的なものではなく、外界との接触、生活圏あるいは労働環境における人との関わりを踏まえた、それぞれの生活に必要な「改善」の提言であった。

沖縄出身者の生活改善運動が同化・皇民化政策に回収されるだけの運動でもなければ、差別体験の歴史に直結する経験として語られるものでもない、一義的ではない側面をみることができる。近代日本の同化・皇民化政策史のなかに接続させたいのではなく、また、被差別の歴史を否定したいというわけでもない。国策として推進された運動と接触部分を持ちながらも、独自の意味を持っていた運動として位置づけ直すことで、生活改善運動史像、ひいては沖縄近代史と日本、日本の統治下にあった国との関係を描き直せるのではないか。

本稿においては、日本と沖縄それぞれの運動の関連性についての分析、特に共通項である「女性」についてジェンダーからの視点は不十分であった。生活改善運動の地域や階層など空間的な運動の広がりや、戦前から戦後へ架橋する時間の連続性と論点の抽出については、今後の課題としたい。

[注]

- 1) 宮坂広作『近代日本社会教育政策史』(国土社、1966年)、中野邦「大正期における『生活改善運動』」(『思艸』第15号、1974年)、平出裕子「国家の生活改善の取り組み—生活改善同盟会創立まで」(『生活文化史』第49号、2006年3月)など。
- 2) 久井英輔「昭和前期における生活改善中央会の組織と事業」(『兵庫教育大学研究紀要』第31号、2007年9月)171頁。
- 3) 生活改善運動は都市の新中間層(資本家と賃労働者の中間に存在する社会階層)に対しても展開されていた。新中間層の登場によって従来とは異なる「家庭」の形態が出現し、合理的・文化的な生活(消費の抑制や生産能率の向上)が推進される。「家庭」が生活改善の前提としてあったため、家庭教育を担う「主婦(あるいは婦人)」への改善要望が提唱された〔詳しくは、小山静子『家庭の生成と女性の国民化』(勁草書房、1999年)96-184頁を参照〕。本稿では詳しく取り上げないが、家庭教育や女子教育、ジェンダーの観点から、同時代の刊行物を用いた研究はかなり蓄積がある。例えば、『婦人之友』(1908年創刊)や『家の光』(1925年創刊)を、住生活環境や農村の生活改善運動に関するものなど様々な研究において参照される資料である。
- 4) 背戸博史「大正期農村部における学校の社会的位相—地方改良運動から民力涵養運動への転換に着目して—」(『人間科学』第3号、1999年3月)192-193頁。
- 5) 久井英輔「戦前生活改善運動史研究に関する再検討と展望—運動を支えた組織・団体をめぐる論点を中心に—」(『兵庫教育大学研究紀要』第32号、2008年2月)159頁。他の論稿においても生活改善運動を推進した運動体や関係する媒体を取り上げ、各事例から昭和前期の生活改善運動に焦点をあてている。
- 6) 前掲「戦前生活改善運動史研究に関する再検討と展望—運動を支えた組織・団体をめぐる論点を中心に—」160頁。
- 7) 前掲「戦前生活改善運動史研究に関する再検討と展望—運動を支えた組織・団体をめぐる論点を中心に—」162頁。
- 8) 富山一郎『近代日本社会と沖縄人—「日本人」になるということ』(日本経済評論社、1990年)226頁。
- 9) 納富香織「『生活改善』から『生活更新』へ(上)—1930年代の沖縄出身者による生活改善運動」(『季刊戦争責任』第60号、2008年3月)、『生活改善』から『生活更新』へ(下)—1930年代の沖縄出身者による生活改善運動」(『季刊戦争責任』第60号、2008年9月)。
- 10) 日露戦争後の地方改良運動の推進により風俗改良運動は活発化し、「風俗改良会」を組織して運動に取り組む地方もあった。農村部を中心に運動は推進され

ていたが後に都市部にも波及し、断髪や標準語励行など、学校教育の場が風俗改良推進の場となる〔太田良博「風俗改良運動」沖繩大百科事典刊行事務局編『沖繩大百科事典』下巻(沖繩タイムス社、1983年)346頁参照〕。

- 11) 第23代の沖繩県知事。山口県出身。任期は1935年6月28日から1938年3月24日(西原文雄「蔵重久」前掲『沖繩大百科事典』上巻983頁)。
- 12) 1938年3月1日『沖繩日報』2137号3面「婦人生活の革新 蔵重知事の講演(下)」
- 13) 丸茂忠雄「各地の生活改善運動」〔『作興』第3号(1)、講道館文化会、1924年〕
- 14) 前掲「各地の生活改善運動」64-64頁。
- 15) 「輸入品国産品対照展覧会の開催」「府下中学校生の制服統一」などの実施項目に加え、「社会奉仕規則」や「生活改善に関する決議」など細かく遵守事項が記されている〔大阪社会事業聯盟編『大阪社会事業年報告 昭和6年』(大阪、1933年)298-305頁)。
- 16) 『大阪球陽新報』は創刊号から廃刊となる第73号まで発刊されていたが、第4号から第15号まで(1937年9月から1938年3月まで)と第17号から第22号まで(1938年4月から1938年7月まで)、第65号は紙面が欠落している。
- 17) 山城善光『続・山原の火 火の葬送曲—一轉向者、赤裸々の軌跡』(火の葬送曲刊行会事務局、1978年)27頁。
- 18) 1938年8月1日『大阪球陽新報』第23号3面「国家総力線下の生活改善運動第二段階へ／即時実行ませう 過去の実績を検討し改善主要項目を選定」を参照。
- 19) 1937年9月1日『大阪球陽新報』第3号7面「生活改善運動は何から始むべきか／勤勉の風習を(豊川忠進氏談)」
- 20) アジア太平洋戦争時の沖繩における地上戦により、近代沖繩の史資料は甚大な被害を被った。新聞資料も同様に、大半が消失している。現存する資料の調査・発見は継続されており、2017年7月に1935年に撮影された沖繩の写真のネガ277点が、朝日新聞大阪本社で発見された。当時日本が、沖繩をどのように報道していたかを探ることができる貴重な資料として話題となった(2017年6月17日『沖繩タイムス』「1935年撮影、沖繩の写真見つかる朝日新聞に277点糸満・那覇など撮影」沖繩タイムスHP <<http://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/100673>> 最終閲覧日2017年8月20日)。近年の新聞資料の調査状況については、納富香織「新たな沖繩近代史像を描き出す資料集—『植物標本より得られた近代沖繩の新聞』—」(『史料編集室紀要』第33号、2008年3月)を参照されたい。
- 21) 目次の構成は、「序文」「百人百言集」「大阪に関する一般基礎知識」「沖繩県勢いろは統計」「沖繩振興計画事業費予算年次表」「住所案内」「在京名士住所案内」

「各種団体一覧」「大商店広告」「編輯後期」(前掲『百人百言』2頁)。

- 22) 勢理客宗保・古波藏太郎 編『関西沖縄興信名鑑』(関西沖縄興信社、1935年)。「関西在住県人住所録」では、110頁にわたって沖縄出身者の氏名や経歴、住所などが紹介されている。そのため、関西圏において活動していた沖縄出身者・団体に関する研究においてよく参照される資料である。他にも、「関西地方の現勢」「沖縄県生産統括表」などの資料や、当時の沖縄や大阪の写真も豊富に掲載されている。本論において『関西沖縄興信名鑑』は参照する程度にとどめるため、詳細な議論は控える。
- 23) 100人中2人は「抱負を語る」の掲載が無く、略歴のみの紹介[それぞれ「一般から信望が厚い」「実に期して待つべきものがある」(前掲『百人百言』37頁上段、46頁下段抜粋)と評価されている]。
- 24) 前掲『近代日本社会と沖縄人—「日本人」になるということ』285-303頁。
- 25) 仲間恵子「一九二〇・三〇年代における在阪沖縄人の生活意識」(『大阪人権博物館紀要』第3号、1999年)。
- 26) 宮脇幸生「関西における沖縄出身者同郷組織の成立と展開」(『人間科学論集』第28号、1997年12月)81-109頁
- 27) 前掲『関西における沖縄出身者同郷組織の成立と展開』93頁。
- 28) 個人の記録や自伝のなかにおいて、沖縄出身者が大阪に大量に流入したのは1918年ごろで、昭和期にさしかかるころには相当数いたという記述がみられる[平良盛吉『関西沖縄開発史—第二郷土をひらく』(沖縄文化協会、1971年)参照]。
- 29) 他にも、宝塚市中高松や伊丹市西野の事例をあげ、「同郷を超えた二次的ネットワーク」の関係性から、兵庫県における集住地域形成のプロセスの差異(時差も含め)と出身地別の団体の少なさを指摘している(前掲「関西における沖縄出身者同郷組織の成立と展開」95-96頁)。諸研究において指摘されている事項であるが、後に(特に戦後において)兵庫県における沖縄出身者の団体・活動の結束の強さと要因に関わることになるが、本論の筋から逸れるため詳細は割愛する。
- 30) 中高松(宝塚)、守部(尼崎)、浜田(尼崎)、戸ノ内(尼崎)。
- 31) 芦屋・精道(武庫郡)、尼崎、葺合区、その他。
- 32) なかには、出身は関西であるが「自他共に怪しまぬ沖縄県人としての豪商」と評価されている人物も含まれる。『百人百言』の人物選定基準には、個人の関係性を起点にして、誰を選出し、広く知れ渡るように「代表的人物」として位置付けるか、がひとつ重要な意図としてあったことがわかる。『百人百言』には同

時代の人物名鑑とは異なる磁場が働いていた、人的ネットワークを重視する『百人百言』の特徴であるといえる。

- 33) 「現住所」が比較的新しい集住地域にあること、また、工業ではなく養豚養鶏、素灰焼などに従事し生計を立てている地域であること（前掲「関西における沖縄出身者同郷組織の成立と展開」93頁）も踏まえ、「後からの参入者」と表記している。まだ仮説の段階であり、『百人百言』のみでは実証として弱いため、今後の課題とする。
- 34) 前掲『百人百言』4頁「百人百言集」、「抱負を語る」の項より抜粋。
- 35) 前掲『百人百言』3頁「序文」より。
- 36) 前掲『百人百言』38頁下段。
- 37) 「郷に入れば」の意味に全く沿った言い方は、他に「日常生活様式を合理的に大阪化させる事」（前掲『百人百言』35頁下段）、「大阪市民即ち文化人として」（62頁下段）、「大阪市民としての自覚の下に」（64頁上段）などがみられる。
- 38) 前掲『百人百言』61頁上段。
- 39) 「特に密集生活を廃して、どんどん他県人の中に入つて同化して貰ひ度い」（前掲『百人百言』48頁下段）や「深夜まで三味を弾く事は止めて貰ひ度い、風俗、言語習慣は特に注意して早く同化して貰ひたい」（同50頁上段）、「風俗習慣を他県と同化を促進する施設が望ましい」（56頁下段）など。
- 40) 「物産所」とは、1926年に東京と大阪に創設された「物産斡旋所」のことを指す。（ソテツ地獄期の）沖縄県の経済的疲弊をうけ、「当時の県為政者」や「中堅有志」が県の実情を日本政府に訴えかけた。その結果、救済措置として産業奨励金が交付され、「移出産業奨励機関」として設置されたものである。主な事業として「県生産品の販売斡旋」、「販路並に商取引に関する調査研究」、「取引先の信用状態及び物産の宣伝紹介の調査」などが挙げられている〔1937年9月1日『大阪球陽新報』第3号「本県物産斡旋所の沿革と事業に就て（大阪斡旋所安慶名宜良）」参照〕。
- 41) 1938年8月15日『大阪球陽新報』第24号「一人一言／関西県人の特異性と労働相談所の設置/物産斡旋所を刷新せよ（ABC生）」
- 42) 前掲『百人百言』55頁上段。

（大学院博士後期課程学生）

SUMMARY

The Scope of Modern Okinawa and “Improvement of Life Style”
(*Seikatsu Kaizen Undo*):
Focusing on the Case of the 1930’s

Saki NAKAMURA

This paper analyzes the movement for “Improvement of life style” (*seikatsu kaizen undo*), which developed inside the Okinawan community that lived in Osaka in the 1930s. It was put in place in hopes to clarify the assimilation thought towards outside communities that were penetrating into the Okinawan people’s lives.

The Ministry of Education promoted “Improvement of life style” for people in Japan, during the Taisho period and the Showa period. Improvement included a higher standard of living and education for young people. On the other hand this movement of the Okinawan people was supposedly aimed at improving their unique culture. For example, the Okinawa dialect to standard Japanese, the traditional clothes of Okinawa to modern clothing, change to a common Japanese name, their faith, manners and customs were all expected to be changed. The “Improvement of life style” targeted at Okinawa from the 1930s was an extension of the assimilation policy to mobilize citizens in wartime. However, various aspects of this movement appeared to be in line with people’s living conditions.

In this paper, I analyze this by using case examples of “Osaka Kyuyo Shimpo” and “Hyakunin-Hyakugen”. “Osaka Kyuyo Shimpo” was a newspaper published twice a month from July 25, 1937 to February 10, 1941 by Osaka Kyuyo Shimpo Inc. The main point of this newspaper was to improve daily life and prevent discrimination against, and to support the people from Okinawa. “Hyakunin-Hyakugen” is a record of the interviews that were conducted on 100 people from Okinawa who lived in Kansai as of 1938.

Through analyzing these materials, it became clear that people from Okinawa who lived in Osaka were actually promoting “Improvement of life style” to assimilate with Japanese society in order to have through contact with the outside communities including workplaces and residential areas.